

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成26年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 20	都道府県名： 神奈川県	覚書を締結した市町村等名： 綾瀬市						
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 綾瀬市全域		世帯数 ^{※1}	31,519	人口 ^{※1}	83,167			
事業協力年度： H21 ・ H22 ・ H23 ・ H24 ・ H25 ・ H26 ・ H27 ・ H28 ・ H29								
	防止事業			引渡事業				
H24	実施期間	平成24年6月1日 ～ 平成25年1月31日		実施期間	平成24年9月1日 ～ 平成24年11月30日			
	内容	・ 防止看板の作成と設置		内容	職員が回収し、市の施設で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。			
H25	内容	実施した自主事業						
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視カメラの設置 ・ 防止看板の作成と設置 ・ パトロールの実施 						
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計	
H24	引渡事業の実績（台）	0	0	0	0	0	0	
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	
H24	^{※2} ①確定上限額（千円）	344	0	0	/	33	38	/
	②事業に要した費用（千円）	120	0	0	120	0	0	0
	交付した助成額(千円)	/			60	0	0	0

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量51台に対する平成25年度の削減率を49.0%（年間不法投棄発見量26台）と見込んでいたが、同発見量は19台で、平成22年度に対して62.7%減となった。

ロ. 平成22年度以降の推移状況

平成23年度は増加したが、平成24年度大幅に減少した。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成24年度事業

①防止事業について

防止看板の作成と設置（35枚）

②引渡事業について

引渡事業対象期間における特定廃棄物の不法投棄が無かったため、実績は無し。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

平成25年度

①実施状況

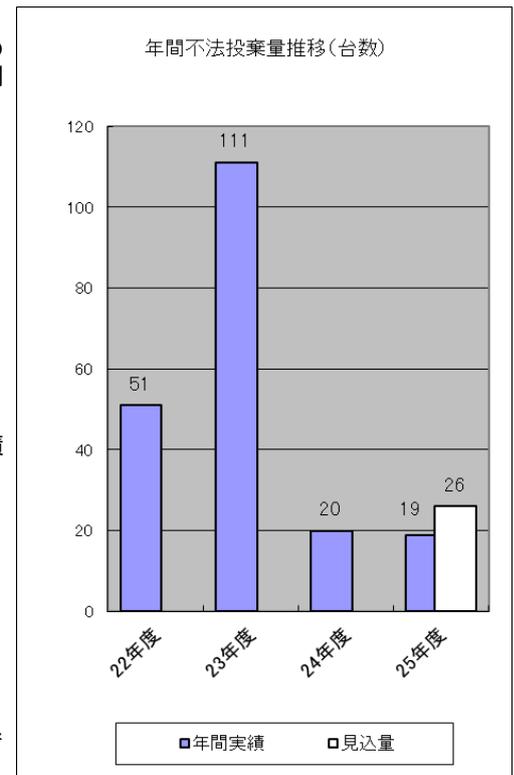
・監視カメラの設置（3台）

・防止看板の作成と設置（28枚）

・パトロールの実施（2名、172回）

②成果等

自主事業の実施により、監視カメラ設置場所や防止看板設置場所周辺での不法投棄がなくなった。



IV. 事業の評価等

平成24年度、両事業は概ね計画通り実施された。

平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込を達成した。